

令和元年度 稲沢市地域自立支援協議会 第1回就労支援部会 議事要旨

[日 時] 令和元年 5 月 14 日 (火) 午後 2 時～午後 3 時 40 分

[場 所] 稲沢市役所 本庁舎 2 階 政策審議室

[欠席者] なし

[議 事]

1 協議事項

(1)障害のある方の就労の現状について

①一般就労について

愛知労働局「更なる障害者雇用促進に向けた新体制の確立について」

- 愛知県内の民間企業の障害者の実雇用率は、平成 29 年度全国 46 位と低迷している。
- 平成 23 年度に全国最下位だった埼玉県が県をあげて取り組み平成 29 年度は 28 位と急激に改善した。埼玉県は障害者雇用総合サポートセンターを立ち上げて専門職員を配置して県下全域で就職、定着支援を行い効果が出た。
- 愛知でも就職と定着をセットで取り組む体制整備が必要と考え、県と雇用対策協定をし、今年度よりあいち障害者雇用総合サポートデスクを開設する。
- サポートデスクの役割は、国が職場実習受け入れ企業の情報を一元管理し、管轄を超えたマッチングの調整等をする。県は定着支援に係る取り組みとして企業、障害者からの職場定着に係る相談対応、専門相談員の企業への訪問、課題解決相談等による定着支援サービスを行う。ハローワークは双方の不安解消、相互理解の促進を図るため職場実習受け入れ企業先を開拓して企業と障害者との職場実習のマッチングを進める。
- 今年から令和 5 年度まで、5 年計画で法定雇用率まで引き上げることを目標に、管内の 0 人雇用を中心に訪問して職場実習先の開拓をすすめる。
- サポートデスクは職場実習実施件数の増加を図る等事業所向けの障害者雇用支援を中心とし、障害者からの就職相談や紹介行為は行わない。

障害者の就労の現状

- 平成 29 年度で、身体・知的障害の新規就職件数は横ばいだが、精神障害は増加傾向
- 年齢で見ると、身体障害は高齢化が進んでいる。知的障害は若い方が多い。働き盛りの 30 代、40 代の方は精神障害が多い。
- 精神障害の方は他の障害に比べて定着率が低く、定着支援策の一つとして、平成 29 年度から精神・発達障害者の仕事サポーター養成講座を行い、障害特性や共に働くポイントについて理解を深める取り組みをしている。ハローワーク一宮では臨床心理士が事業所に伺い相談対応をしている。
- 一宮稲沢管内の有効求職者数は 1100 人程度、実際に窓口を利用して職業相談、紹介を希望する方は月に延べ 400 人程度、障害種別では精神障害が多い。
- 管内の実雇用率は 2.06%で、雇用指導は 314 社が対象だが達成企業は 164 社(52.23%)、

未達成企業は 150 社、そのうち 0 人雇用は 91 社、このうち法定労働者 100 人~200 人企業が 13 社、その他は 100 人未満の企業

- 1 人の不足である企業が 71 社ある。労働局はそれらの企業が実習を通して雇用されれば雇用率はあがり県全体で底上げされると考えている。
- 雇用指導を通して感じることは、障害者というワードを出すだけで、うちの仕事には難しいと対応されシャットアウトされる。障害者でもできる仕事があることをいかに理解してもらうかが大事。逆に雇用や実習に前向きな企業に関しては、通勤の便が悪い等マッチングが上手くいかないことで繋がらないこともある。

## ②福祉的就労（障害福祉サービスの利用）について

### 福祉サービスの利用状況

- 福祉課では 3 年に 1 度、市の障害福祉計画を作っている。就労に関しては移行支援や継続支援 A 型 B 型、昨年度から定着支援も始まっており、その他のサービス含めて、どの程度のニーズがあるか、見込みを出し目標を定めるもの。
- 就労移行支援は、平成 27 年度は月平均人数を 22 人と見込み実際は 17 人で目標を下まわったが、平成 29 年度にハーツキャリアセンターが新しく開設し 24 人の見込みが 29 人と伸び、平成 30 年度も実績は増えている。市内には就労移行支援事業所が少なく、他の 1 ヶ所は就労アセスメントが主。他市の事業所を利用される方もあり、利用は増えている。移行の事業所数は、開設が難しいと聞いていて数として伸び悩んでいる。A 型はかなり高い達成率。事業所、利用者も増えている。B 型も事業所、利用者は増えている。就労系のサービス利用される方は精神の方が多い。手帳所持者数も身体障害や知的障害は横ばいだが、精神は増えている。サービス利用もこれから増えていくと思われる。
- 定着支援事業は、新規サービスで、昨年 10 月くらいから他市で事業所が稼働し始めて、利用者も出てきた。今まで就労支援の事業所が担っていた部分がサービスになったものなので、増えていくだろうと思う。

### 福祉施設から一般就労への移行

- 県からの情報になるが平成 27 年度は 3 人しか一般就労しなかったが平成 28 年度から増えてきている。今までの 29 人の内訳として移行から 19 人、A 型 2 から 2 人、自立訓練、生活介護からも就労している。
- 平成 30 年度は分かる範囲で調べていて、32 人程度の見込み。県から事業所へ調査をかけて市へきちんと連絡があるのが秋から冬頃になる。
- 計画にある平成 32 年度の一般就労の目標は 18 人だが、これは平成 28 年度の就労の移行実績の 1.5 倍で記載している。事業所の努力で達成されている。但し、32 人の中には既に辞めた人もいる。これからは定着についても焦点が当たると思う。

### 就労移行支援事業所ハーツキャリアセンターからの就職

○平成 29 年度 4 人就職し、うち 2 人は市内の方。就職先は市内が 1 名、市外は 3 名。平成 30 年度の就職は 29 人で、うち 20 人は市内の方。就職先は市内が 9 人、市外が 20 人。全体で 33 人が今まで就職した。職種として清掃業が 6 人、軽作業 14 人、事務 3 人、サービス業 6 人、福祉関係 3 人、検品検査 1 人。33 人のうち今、定着は 21 人。12 人は離職されている。

#### 特別支援学校の卒業生

○卒業生の進路については大まかには高等部には 50 人程で 3 割ほどが企業へ就職。毎年 2 割~3 割。全国、愛知県でも平均に近い。昨年度は 47 名が卒業し、15 人が企業へ就職し、ただし市内の会社になると、市内の会社は 3 社で、2 人だけが市内の方で市内の会社へ就職した。

#### (2)継続課題について

##### ①昨年度の活動について

- 就労支援部会では、企業のための見学会事業と、農福連携について主に協議をした。
- 企業のための見学会は 9 月にいなざわ特別支援学校で学習の様子を見学し、10 月に池戸製作所の見学と、障害のある方との懇談会の時間を作って行った。
- 事業の実施については、稲沢商工会議所ニュースにチラシをはさみ、関係者の協力で周知しているが、過去 3 回の開催で企業の参加が増えてこない事が課題。
- 企業への周知をどうしていくかについて、稲沢市の雇用キャンペーンの活用、ハローワークのフォロー、中小企業には情報提供からが良い、等の意見がある。
- 農福連携については、農業をしている福祉事業所と J A、農家があり、農家側は収穫作業を手伝って欲しい意向があるが、福祉事業所は移動の負担などが課題
- その他、福祉事業所（B 型）の工賃向上についても議論すべきとの意見がある。

#### (3)今年度の活動について

##### ①企業のための見学会事業について

- 今まで 4 回程実施し、学校見学や就労の現場を見て意見交換をしているが、企業の参加が少なくどうしていくか。
- 見学会事業を始めたきっかけは、現状を知る事を含めて、特別支援学校や、働いている所を見たことがない企業に、働けることを知ってもらうために行っている。このままの形で良いのか。今年どのようにしていくか。
- これまで企業見学会は、昨年度の池戸製作所さん、その前が丸惣さん、その前が T I Y さんだった。好評だが、当日足を運んでいただくのが難しい。内容に関してもブラッシュアップしていく必要がある。商工会議所に周知をお願いして、チラシ 2000 部を入れて頂いているが、最終的には支援機関が企業をお誘いすることで参加者を集めている。今年新しいところでサポートデスクが始まるのでこれを活用したい。

- 内容について、これまでは障害者雇用をお願いするという側面があったが、雇用を進めないといけない側面もあるが、同時に就職した後の定着、半年や1年後の適応について、これが愛知県では良くない。6割が退職する。
- ハーツさんからの定着率は、6~7割。これを7~8割にできれば良い。
- 定着率を上げるというところを重点課題として考えていかないといけない。就職後のアフターフォローをやって行かないといけないと思う。
- 特別支援学校としては、定着は良い。過去5年は離職が3人程度。裏返すとアフターフォローが必要な子は始めから就労にしていない。その子も含めると定着率は5割~7割程度になるのではないかと。卒業後2年間必要なことはサポートしている。確かにサポートがきちんとしていないと、数は増えていくのは間違いないと思う。
- 先生方や就労支援機関が支援しても、つきっきりはできないので従業員が担っていただく部分がある。現場が回るようにしないといけない。従業員を育て、お願いする事が必要。企業見学会にのせて、現場の従業員に来ていただいて、どういったところに従業員が困ったか、また交流会などができれば面白いと思う。
- 毎年同じことをして同じ問題を抱えていくのではなく、今言われた提案も一つ。定着もそうだがアフターフォローがしっかりしていることは企業としても安心できる材料で、家庭と職場が連携できない場合も多いので第三者に入ってもらえると良い。
- そういう形での事業の企画も良いのではと思う。具体的にどうしていくかは作業部会を設けて煮詰めて行く。
- チラシ作成するなら準備が必要で、特別支援学校の見学を継続するなら日程調整も必要。企業も今言われた懇談という内容で進めると、企業の選定も必要になる。
- 9月が雇用月間。それに合わせた周知にすると、それがあってこういう企画をしますとすると良いか。昨年は9月18日にキャンペーンを行っている。
- 見学会は10月か11月頃の実施になる。6月くらいに作業部会をやりたい。
- 学校は、昨年は9月末だった。10月半ばに校内実習期間があり3年生で決まっている子はいないが昨年は1年生を見たのでこの期間でも良い。
- 見学会は10月7日~11日を候補にします。その他の事項について6月の作業部会で決めたい。

## ②農福連携について

- 農福連携については先ほど報告があったので、7月部会で報告する。

## ③福祉的就労（就労継続支援B型）における工賃向上

- 市内の福祉事業所では、平均工賃5000円~10000円未満の所が多い。工賃向上を目指して、生産品や仕事内容をまとめたリストを作成している。
- 優先調達法は、市が施設から積極的に物品等を調達するという法律なので市の方針を

毎年作って HP に載せている。現状、封筒印刷、公園清掃、福祉まつりの啓発品をお願いしている。今年災害時に避難所で活用できるように障害者支援バンダナを作る予定。ミシンを使える事業所をお願いしたい。

#### あいち・繋がりプランについて

○いなざわ特別支援学校がキャリア教育の充実で紹介されている。平成 26 年度に開校してから職業コースを設置するにあたり研究した。職業コースを設置して就職者数を増加させたい狙いで、平成 28 年度からコースを設置している。具体的には、2 年生、3 年生では選抜し、週 2 回の作業学習のうち 1 回は会社へ行く。製造業が多いが、それ以外の物流や植木、小売りにも依頼をして実際に毎週会社へ行っている。これは雇用目的ではなく生徒の力が伸びるようにするもので、地域に周知したい狙いもあり協力企業を委嘱している。全県的に広めていくように設置が進んでいる。現状は企業へ就職するトップレベルの 15 人程の子から 5 人くらいが選ばれている。別の学校ではもっと重度の子に経験を積ませ就職に向けて取り組んでいるところもある。そちらへシフトしないといけないと考えている。